



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部担当 (氏名) 高田 諭志 TEL 044-733-4111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,318	1.6	3,370	1.0	3,428	0.5	2,281	△0.5
2020年3月期	30,825	5.9	3,337	8.5	3,411	8.6	2,293	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	162.54	—	6.4	7.9	10.8
2020年3月期	163.38	—	6.7	8.2	10.8

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,307	36,191	81.7	2,577.79
2020年3月期	42,807	34,874	81.5	2,483.95

（参考）自己資本 2021年3月期 36,191百万円 2020年3月期 34,874百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,238	342	△983	20,032
2020年3月期	2,995	93	△702	18,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	982	42.8	2.9
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	701	30.8	2.0
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

（注）2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,700	8.4	1,600	10.6	1,620	10.0	1,050	5.8	74.79
通期	33,500	7.0	3,600	6.8	3,640	6.2	2,400	5.2	170.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,052,400株	2020年3月期	14,052,400株
2021年3月期	12,739株	2020年3月期	12,509株
2021年3月期	14,039,746株	2020年3月期	14,040,044株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況〔今後の見通し〕」及び6ページ「1. 経営成績等の概況（4）事業等のリスク」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2021年5月17日（月）に予定しておりましたアナリスト・機関投資家向け説明会を中止することといたしました。中止の代替として、後日、決算の概要及び事業の状況等についてご説明した動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や休業要請等により経済活動が停滞したことから、景気が急速に悪化いたしました。その後、海外経済の持ち直しにより輸出や生産に回復が見られたものの、感染拡大の長期化が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界では、人工知能、IoT、ビッグデータといった先端技術が社会に革新的な変化をもたらすデジタルトランスフォーメーション（DX）に注目が集まっており、企業における戦略的なシステム投資の重要性が社会に広く認知されるようになりました。

通信システム分野では、革新的なサービスを提供するための通信インフラとして第5世代移動通信システム（5G）の整備が急ピッチで進められております。更に、次の世代の通信規格（Beyond 5G）に関する研究開発に官民一体で取り組む動きが顕在化しつつあり、市場の拡大に期待が持てる状況となりました。

このような事業環境の中、当社は在宅勤務制度の整備やテレワーク環境の拡充を迅速に図り、ソフトウェア開発事業の維持・拡大に努めました。

以上の結果、売上高は31,318百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3,370百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は3,428百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は2,281百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークマネジメント関連の売り上げが減少したことにより、売上高は9,162百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

イ) ノード

高速固定通信サービス関連及び5G関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,738百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

ロ) モバイルネットワーク

5G関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,404百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

通信サービスの顧客管理や設備管理関連の売り上げが減少したことにより、売上高は4,018百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

ii) オープンシステム

流通・サービス及び情報通信関連の売り上げが増加したことにより、売上高は19,543百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、当事業年度より、オープンシステムの「その他」の一部を「情報通信」へと変更しております。これに伴い、前年同期との比較は、当事業年度の区分に基づいております。

イ) 公共

エネルギー関連の売り上げは増加しましたが、官公庁向けシステム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は5,493百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は8,106百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

ハ) 金融

インターネットバンキング関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,651百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

ニ) 情報通信

企業や消費者向けのサービスシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,042百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

ホ) その他

情報システムの基盤を提供するクラウドサービス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,250百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

iii) 組み込みシステム

OA機器関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,151百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

②その他

文教ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,461百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

[今後の見通し]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は長期化の様相を呈しており、引き続き景気への悪影響が懸念されますが、国内IT市場においては、政府の景気刺激策の下支え、行政のデジタル化、企業のDX志向、巣ごもり需要等により、堅調な回復を見込んでおります。

当社は、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、お客様へ安定したサービスの提供を継続するとともに、中長期的に成長の見込める事業分野へ積極的に展開し、持続的な成長を果たしてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は33,500百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3,600百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は3,640百万円（前年同期比6.2%増）、当期純利益は2,400百万円（前年同期比5.2%増）を見込んでおります。

<セグメント別の今後の見通し>

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

モバイルネットワーク関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、9,600百万円（前年同期比4.8%増）を見込んでおります。

イ) ノード

次世代の通信基盤関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,800百万円（前年同期比2.2%増）を見込んでおります。

ロ) モバイルネットワーク

5G関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,800百万円（前年同期比16.4%増）を見込んでおります。

ハ) ネットワークマネジメント

特定用途の通信ネットワーク関連で受注の増加を予想しておりますが、通信サービスの顧客管理や設備管理関連で受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、4,000百万円（前年同期比0.5%減）を見込んでおります。

ii) オープンシステム

流通・サービス及び金融関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、21,000百万円（前年同期比7.5%増）を見込んでおります。

イ) 公共

官公庁関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、5,600百万円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、8,600百万円（前年同期比6.1%増）を見込んでおります。

ハ) 金融

インターネットバンキング関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、1,900百万円（前年同期比15.1%増）を見込んでおります。

ニ) 情報通信

企業や消費者向けのサービスシステム関連等で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,100百万円（前年同期比2.8%増）を見込んでおります。

ホ) その他

製造業関連及び情報システムの基盤を提供するクラウドサービス関連等で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,800百万円（前年同期比24.4%増）を見込んでおります。

iii) 組み込みシステム

車載システム関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、1,200百万円（前年同期比4.3%増）を見込んでおります。

②その他

文教ソリューションの販売に注力し、受注の拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、1,700百万円（前年同期比16.3%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,499百万円増加し、44,307百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは、長期預金の増加1,000百万円が主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ182百万円増加し、8,115百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは、退職給付引当金の増加336百万円が主な要因であります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,316百万円増加し、36,191百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは、利益剰余金の増加1,299百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,597百万円増加し、当事業年度末には、20,032百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,238百万円となり、前年同期比で757百万円減少いたしました。

これは、仕入債務の増減額が増加から減少へ転じたことにより支出が847百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は342百万円となり、前年同期比で248百万円増加いたしました。

これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が500百万円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は983百万円となり、前年同期比で280百万円増加いたしました。

これは、2020年3月期期末配当金（1株当たり普通配当25円、記念配当20円）及び2021年3月期中間配当金（1株当たり普通配当25円）により配当金の支払額が280百万円増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	80.2	84.2	82.9	81.5	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	83.1	91.8	94.6	114.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	849.4	1,049.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。すでに、2020年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり25円と合わせまして、年間配当金は1株当たり50円となります。次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

＜当社の事業環境に関するリスク＞

当社の主力事業は、情報システムの開発であることから、お客様である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

当社は、定常的にお客様等の動向を把握し、成長分野への展開を図ることで、安定した事業基盤の構築に努めております。また、厳しい経済環境においてもお客様から選ばれ続ける企業であるべく、競争優位性の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

＜品質に関するリスク＞

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進捗に関するお客様との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が追加発生するリスクがあります。

またソフトウェアの品質、納期遅延に関する賠償責任、知的所有権侵害による訴訟や、特許に関するトラブル等、法的なリスクと損害が発生する可能性があります。

当社では、受注段階での見積精度を向上し、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、お客様の企業情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、近年ますます高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームであるCSIRT (Computer Security Incident Response Team) を設置し、セキュリティインシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<大規模災害等の発生に関するリスク>

地震、水害、火災等の大規模災害や、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の集団感染が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では事業を中断させるような緊急事態が起こった場合に備え、事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント (BCM) を推進しております。

<新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関するリスク>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、プロジェクトの計画変更、お客様の投資抑制、事業所閉鎖や出勤停止、外出自粛に伴う事業所への出勤人数の抑制等が発生し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社ではソフトウェア開発事業を継続し、お客様へ安定したサービスを提供できるよう、テレワーク環境の充実と情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、分散開発体制の更なる拡大に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434,937	20,532,135
売掛金	7,607,337	8,033,610
有価証券	999,964	999,952
仕掛品	15,197	786
原材料及び貯蔵品	111	81
前払費用	28,957	31,499
その他	103,644	213,046
流動資産合計	29,190,149	29,811,112
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,529,838	4,377,809
構築物（純額）	47,012	49,754
工具、器具及び備品（純額）	71,217	65,674
土地	5,179,820	5,179,820
その他	3,723	10,450
有形固定資産合計	※ 9,831,612	※ 9,683,509
無形固定資産		
ソフトウェア	13,414	9,100
その他	4,506	4,353
無形固定資産合計	17,920	13,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,607	1,386,622
長期前払費用	2,823	1,178
繰延税金資産	1,197,261	1,205,389
長期預金	1,000,000	2,000,000
その他	205,213	206,843
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,767,906	4,799,033
固定資産合計	13,617,439	14,495,997
資産合計	42,807,588	44,307,110

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,614,879	1,327,723
未払金	275,833	304,599
設備関係未払金	60,694	50,239
未払費用	1,617,053	1,675,061
未払法人税等	779,772	688,170
前受金	3,363	3,405
預り金	455,122	488,993
前受収益	184,478	286,945
賞与引当金	1,121,968	1,148,102
受注損失引当金	—	9,000
その他	660,262	637,301
流動負債合計	6,773,429	6,619,542
固定負債		
退職給付引当金	920,665	1,257,140
その他	239,147	239,147
固定負債合計	1,159,813	1,496,288
負債合計	7,933,242	8,115,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	12,032,990	13,332,172
利益剰余金合計	17,736,990	19,036,172
自己株式	△36,400	△37,328
株主資本合計	34,848,190	36,146,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,156	44,835
評価・換算差額等合計	26,156	44,835
純資産合計	34,874,346	36,191,279
負債純資産合計	42,807,588	44,307,110

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,825,856	31,318,573
売上原価	23,560,443	※ ₁ 23,906,087
売上総利益	7,265,412	7,412,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	567,800	591,200
給料及び手当	1,636,378	1,647,213
賞与	382,225	393,877
賞与引当金繰入額	102,175	135,353
通勤手当	48,074	42,710
法定福利費	343,605	357,149
退職給付費用	63,332	80,885
減価償却費	34,657	31,960
その他	※ ₂ 749,615	※ ₂ 761,793
販売費及び一般管理費合計	3,927,866	4,042,143
営業利益	3,337,546	3,370,342
営業外収益		
受取利息	22,146	10,529
有価証券利息	5,913	7,324
受取配当金	3,472	3,946
受取保険金	9,854	—
受取賃貸料	36,401	36,074
助成金収入	—	7,600
その他	11,452	9,722
営業外収益合計	89,240	75,198
営業外費用		
賃貸収入原価	15,695	16,639
営業外費用合計	15,695	16,639
経常利益	3,411,091	3,428,902
特別利益		
固定資産売却益	※ ₃ 768	※ ₃ 1,349
投資有価証券売却益	—	5,850
特別利益合計	768	7,199
特別損失		
固定資産除却損	※ ₄ 3,605	※ ₄ 59,654
特別損失合計	3,605	59,654
税引前当期純利益	3,408,254	3,376,447
法人税、住民税及び事業税	1,150,089	1,110,842
法人税等調整額	△35,724	△16,364
法人税等合計	1,114,365	1,094,478
当期純利益	2,293,889	2,281,968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	10,441,116	16,145,116	△35,871	33,256,844	
当期変動額										
剰余金の配当						△702,004	△702,004		△702,004	
当期純利益						2,293,889	2,293,889		2,293,889	
自己株式の取得								△692	△692	
自己株式の処分						△10	△10	163	152	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,591,874	1,591,874	△529	1,591,345	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	12,032,990	17,736,990	△36,400	34,848,190	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,946	18,946	33,275,791
当期変動額			
剰余金の配当			△702,004
当期純利益			2,293,889
自己株式の取得			△692
自己株式の処分			152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,209	7,209	7,209
当期変動額合計	7,209	7,209	1,598,555
当期末残高	26,156	26,156	34,874,346

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	12,032,990	17,736,990	△36,400	34,848,190	
当期変動額										
剰余金の配当						△982,787	△982,787		△982,787	
当期純利益						2,281,968	2,281,968		2,281,968	
自己株式の取得								△927	△927	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,299,181	1,299,181	△927	1,298,254	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	13,332,172	19,036,172	△37,328	36,146,444	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,156	26,156	34,874,346
当期変動額			
剰余金の配当			△982,787
当期純利益			2,281,968
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,679	18,679	18,679
当期変動額合計	18,679	18,679	1,316,933
当期末残高	44,835	44,835	36,191,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,408,254	3,376,447
減価償却費	260,758	250,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,963	26,134
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	211,539	336,475
受取利息及び受取配当金	△31,531	△21,800
助成金収入	—	△7,600
有形固定資産除却損	3,605	59,654
有形固定資産売却損益 (△は益)	△768	△1,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,850
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,338	△426,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,445	14,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	560,073	△287,156
未払金の増減額 (△は減少)	40,730	28,508
その他	155,373	45,142
小計	4,076,213	3,395,854
利息及び配当金の受取額	30,751	26,327
保険金の受取額	13,756	—
助成金の受取額	—	7,600
法人税等の支払額	△1,124,731	△1,191,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,995,989	2,238,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△100,478	△105,694
無形固定資産の取得による支出	△300	△4,668
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,499,849	△1,999,800
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,100,000	2,009,750
その他	△5,703	△57,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,667	342,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△692	△927
配当金の支払額	△702,454	△982,590
その他	152	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,993	△983,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,386,664	1,597,197
現金及び現金同等物の期首残高	16,048,273	18,434,937
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,434,937	※ 20,032,135

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社では厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、2022年3月期以降も一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、本感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
5,134,024千円	5,301,108千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一千円	9,000千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
14,000千円	79,652千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	768千円	955千円
車両運搬具	—	393
計	768	1,349

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1,190千円	2,393千円
工具、器具及び備品	129	0
ソフトウェア	—	40
撤去費用	2,285	57,220
その他	0	0
計	3,605	59,654

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	12,317	248	56	12,509
合計	12,317	248	56	12,509

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加248株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	351,002	25	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	351,002	25	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	631,795	利益剰余金	45	2020年3月31日	2020年6月8日

(注) 1株当たり配当額45円の内訳は、普通配当25円、記念配当20円であります。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式 (注)	12,509	230	—	12,739
合計	12,509	230	—	12,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	631,795	45	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	350,992	25	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 2020年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額45円の内訳は、普通配当25円、記念配当20円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	350,991	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	20,434,937千円	20,532,135千円
有価証券勘定	999,964	999,952
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000,000	△500,000
償還期間が3か月を超える債券	△999,964	△999,952
現金及び現金同等物	18,434,937	20,032,135

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,030,199	1,795,656	30,825,856	—	30,825,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,013	△22,013	—	—	—
計	29,052,213	1,773,642	30,825,856	—	30,825,856
セグメント利益	3,149,464	194,128	3,343,593	△6,047	3,337,546
セグメント資産	6,600,235	1,022,299	7,622,534	35,185,054	42,807,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,047千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,185,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,856,937	1,461,635	31,318,573	—	31,318,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	△499	—	—	—
計	29,857,437	1,461,135	31,318,573	—	31,318,573
セグメント利益	3,195,612	181,022	3,376,634	△6,291	3,370,342
セグメント資産	7,157,330	877,066	8,034,396	36,272,713	44,307,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,291千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額36,272,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,724,876	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	3,965,088	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,388,503	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6,859,611	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	4,762,680	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,928,503	ソフトウェア開発関連事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,483.95	2,577.79
1株当たり当期純利益 (円)	163.38	162.54

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,293,889	2,281,968
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,293,889	2,281,968
期中平均株式数 (千株)	14,040	14,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当事業年度より、オープンシステムの「その他」の一部を「情報通信」へと変更しております。
これに伴い、増減率は、当事業年度の区分に基づいております。

①生産実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,411,479	2,738,174	13.5
モバイルネットワーク	2,150,847	2,401,645	11.7
ネットワークマネジメント	5,072,512	4,013,207	△20.9
通信システム	9,634,839	9,153,027	△5.0
公共	5,976,809	5,492,649	△8.1
流通・サービス	7,088,625	8,106,264	14.4
金融	1,580,563	1,651,313	4.5
情報通信	1,479,247	2,038,148	37.8
その他	1,901,755	2,249,159	18.3
オープンシステム	18,027,000	19,537,534	8.4
組み込みシステム	1,376,065	1,149,357	△16.5
ソフトウェア開発関連事業	29,037,904	29,839,919	2.8
その他	1,789,852	1,460,368	△18.4
合計	30,827,757	31,300,288	1.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2,531,077	2,650,514	4.7
	モバイルネットワーク	2,183,406	2,415,385	10.6
	ネットワークマネジメント	4,697,587	3,878,801	△17.4
通信システム		9,412,071	8,944,701	△5.0
	公共	5,700,943	5,952,247	4.4
	流通・サービス	7,429,987	8,536,352	14.9
	金融	1,710,455	1,666,051	△2.6
	情報通信	1,683,674	2,119,619	25.9
	その他	2,043,391	2,228,108	9.0
オープンシステム		18,568,451	20,502,379	10.4
組み込みシステム		1,321,403	1,081,092	△18.2
ソフトウェア開発関連事業		29,301,926	30,528,172	4.2
その他		1,889,726	1,457,862	△22.9
合 計		31,191,653	31,986,035	2.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	632,281	544,085	△13.9
	モバイルネットワーク	349,141	360,000	3.1
	ネットワークマネジメント	723,393	583,359	△19.4
通信システム		1,704,817	1,487,445	△12.8
	公共	724,558	1,182,884	63.3
	流通・サービス	2,335,618	2,765,773	18.4
	金融	292,568	307,306	5.0
	情報通信	444,274	526,659	18.5
	その他	409,960	382,903	△6.6
オープンシステム		4,206,979	5,165,526	22.8
組み込みシステム		219,964	150,023	△31.8
ソフトウェア開発関連事業		6,131,761	6,802,996	10.9
その他		399,676	395,903	△0.9
合 計		6,531,437	7,198,900	10.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,411,613	2,738,710	13.6
モバイルネットワーク	2,147,966	2,404,526	11.9
ネットワークマネジメント	5,066,884	4,018,835	△20.7
通信システム	9,626,464	9,162,072	△4.8
公共	5,976,809	5,493,922	△8.1
流通・サービス	7,088,625	8,106,197	14.4
金融	1,581,568	1,651,313	4.4
情報通信	1,479,247	2,042,034	38.0
その他	1,901,219	2,250,365	18.4
オープンシステム	18,027,469	19,543,832	8.4
組み込みシステム	1,376,266	1,151,032	△16.4
ソフトウェア開発関連事業	29,030,199	29,856,937	2.8
その他	1,795,656	1,461,635	△18.6
合 計	30,825,856	31,318,573	1.6

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

2021年5月10日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。